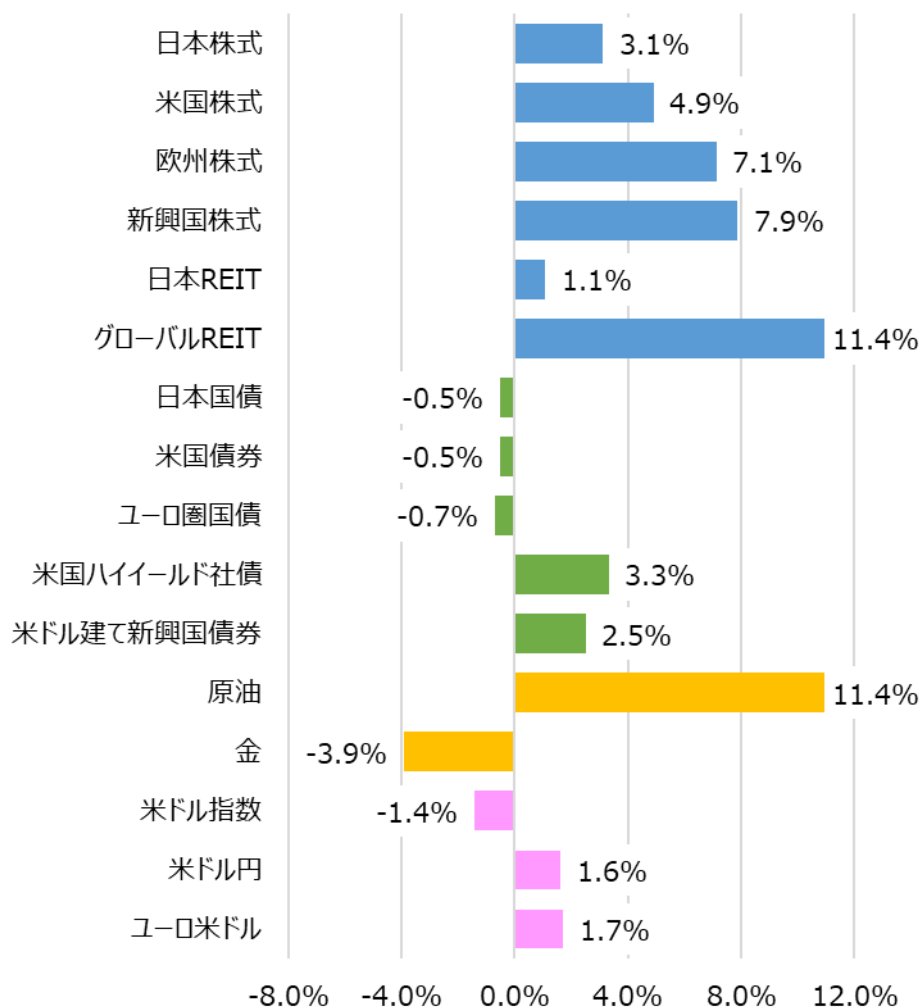




Weekly Market Review

期間：2020年6月1日～6月5日



【日本株式】

東京都が商業施設などの休業要請を6月から緩和したことや、中国や米国、欧州の企業景況感指数の改善、円安の進行などから景気敏感株中心に上値追いの展開となりました。米政権が追加の経済対策の検討を開始すると報じられたことも投資家に安心感を与えました。

【米国株式】

企業景況感指数や雇用統計など経済指標が改善したこと、大手航空会社が増便計画を発表したことなどから早期の景気回復期待が高まりました。5日発表の米雇用統計では**非農業部門雇用者数が予想に反して大幅に増加し、失業率も前回から低下**しました。ただ、人種差別への抗議デモの拡大と、トランプ大統領のデモ鎮圧に向けた強硬姿勢から社会不安の高まりが意識され、上値が抑えられました。

【欧州株式】

ユーロ圏の企業景況感指数（改定値）が速報値から上方修正されたことや、**ドイツが付加価値税（消費税）の減税や世帯への現金給付**などから成る追加の経済対策を発表したこと、ECB理事会で予想を上回る規模の**量的緩和策（資産購入枠）の拡大**が決定されたことなどから、上昇幅が大きくなりました。

【新興国株式】

米中対立先鋭化懸念の後退や、中国企業景況感の改善傾向から**アジア新興国中心に上昇**しました。中国人民銀行の中小企業向け融資促進策やECBの量的緩和拡大、米雇用統計の改善なども好感されました。28日に追加利下げをした**韓国**が追加補正予算の編成を発表し、一連の経済対策が評価され、上げ幅が大きくなりました。**ASEAN諸国**も軒並み上昇し、アジアが新興国市場全体の牽引役となりました。

【日本REIT】

株式との比較では冴えない動きでした。ホテル・リゾートREITやリテールREITの上昇率が高くなる一方、住宅REITや物流REITが冴えませんでした。当該期間中の日銀のREIT買入れ額は15億円でした。

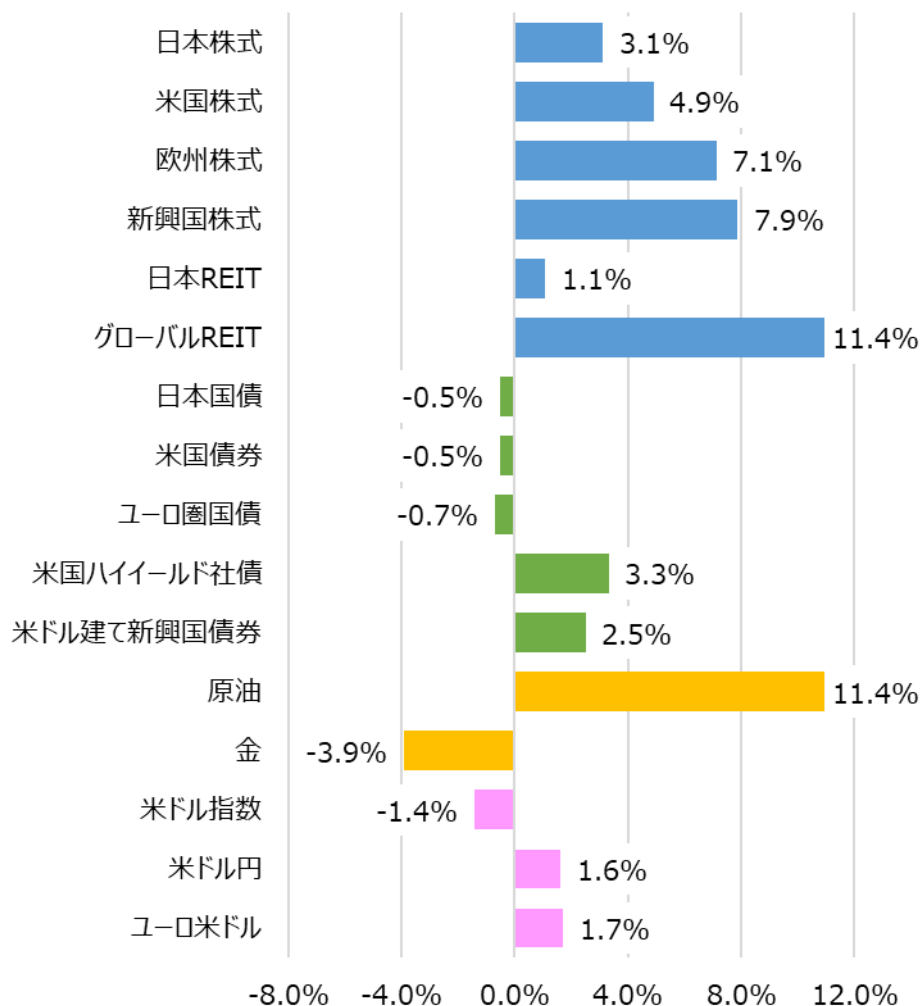
【グローバルREIT】

投資家のリスクテイク姿勢の強まりから、3日と5日に大幅高となりました。時価総額の大きい**米国の他、フランスや英国、オーストラリア**などが堅調でした。米国では商業施設の再開が相次いでいることから、ショッピングセンターなどの**リテールREIT**や、**ホテル・リゾートREIT**、ヘルスケアREITがパフォーマンスを牽引しました。



Weekly Market Review

期間：2020年6月1日～6月5日



【日本国債】

日銀が前週末に発表した国債買い入れオペ方針で中長期債の買い入れが強化されたことや10年国債入札で堅調な需要が確認されたことから需給改善期待が高まりましたが、**実際のオペでは売り圧力の強さ**が示されたことなどから売りが優勢でした。

【米国債券】

リスクオンモードと国債発行増への警戒から売りが優勢でした。**FRBがイールドカーブ・コントロール（国債利回り曲線操作）を導入するとの観測が広がっており、まず短中期国債の利回りに上限を課すとの見方からイールドカーブのスティープ化が進みました。**来週に大量の国債入札を控えて需給緩和懸念も強まりました。

【ユーロ圏国債】

逃避需要の減退から特に主要国国債の利回り上昇が顕著でした。非ユーロ圏の英国国債も売りに押されました。**ECBの資産購入枠拡大による買い入れ増期待からイタリアやスペインなどの南欧国債は堅調**でした。

【米国ハイールド社債】

ハイールド社債市場は好調でした。原油相場が上値追いの展開となったことから**エネルギーセクター**が引き続き好調で、大手航空会社の増便計画発表から**航空関連**、商業施設の再開拡大から**小売り、娯楽・レジャー、宿泊施設**などのリターン貢献度も高くなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

投資家のリスク選好の高まりから新興国への資金回帰が見られましたが、**米ドル金利の上昇**により、デレーションが長めの米ドル建て新興国債券は上値が抑えられました。

【コモディティ（原油・金）】

原油は、**米原油在庫が予想外の減少**となったことや**米原油掘削設備（リグ）稼働数の減少**、米労働市場の改善から需給の引き締まりが意識され、大幅に続伸しました。金は逃避需要が減退したことから下落幅が大きくなりました。

【米ドル指数】

投資家のリスク回避姿勢の後退から米ドル指数は下落しました。リスクオンモードで売られやすい円も下落しました。米労働市場の改善による景気の早期回復期待や、日米金利差の拡大も対米ドルでの円売りを促しました。ユーロが対米ドル・対円ともに上昇し、新興国通貨も対米ドルで上昇しました。**ドイツの追加経済対策やECBの量的緩和策拡大**がユーロを押し上げました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ